

第 57 期
中間事業報告書

(自 平成15年3月1日)
(至 平成15年8月31日)

— ONWARD —

株式会社 オンワード樫山

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成15年8月31日をもちまして第57期の中間期（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の上昇、金融システムの改善等、景気回復のきざしが見られたものの、雇用、所得環境は依然として低迷しており、全体として厳しい状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、消費の二極化から多極化への変化がもたらされており、売れ筋商品の開発と販売方法等、各社とも積極的な施策を講じ、企業間競争はますます激化しております。また、アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましては、高い失業率、所得環境の悪化を受け、将来に対する不安感が強く低調なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社は、ここ数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等が大型主力ブランドとして確立してまいりました。新たに市場に投入したラグジュアリーブランド、「ソニア・リキエル」「ミッソーニ」「ジャンフランコ・フェレ」も、その方向性が見えてきており着実に営業成績を伸ばすことができました。

販売チャネル施策につきましては、百貨店流通を主軸とし、都市部の商業施設、郊外型ショッピングセンター等、新たな販売チャネルへの挑戦を行い、業容の拡大に努めてまいりました。

一方、消費者起点でのサプライチェーンマネジメントの構築をめざし、需要予測から企画、生産、物流までのトータルでのシステム化を進め、売上の拡大および収益基盤の強化を

推進してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、866億70百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は84億67百万円（前年同期比1.6%増）、中間純利益は44億45百万円（前年同期比15.7%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

下期の見通しにつきましては、株価上昇などの好材料はあるものの、失業率は依然高水準で、雇用、所得などの不安要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、今秋から新たに婦人服の新ブランドとして「ヴァニラコンフュージョン」等の販売を開始し、大型主力ブランドの確立をめざして順調なスタートを切っております。また、上期に参入したラグジュアリーブランド事業の拡大と、「J. プレス」の再強化を推進してまいります。

当社といたしましては、常に市場に対して積極的な商品提案をすることがアパレル企業の使命と考え「ブランド軸経営」をより一層推進し、所期の目標を達成すべく努力する所存でございます。

株主の皆様には、今後とも変らぬご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年11月

代表取締役会長

馬場 彰

代表取締役社長

廣内 武

会社の概要 (平成15年 8月31日現在)

社名	株式会社 オンワード樫山
設立	昭和22年 9月 4日
資本金	300億79百万円
発行済株式の総数	172,921,669株
本社	東京都中央区日本橋 3丁目10番 5号
東京店	東京都中央区日本橋 3丁目10番 5号
大阪支店	大阪府大阪市中央区本町 4丁目 3番 6号
関東支店	東京都港区海岸 3丁目11番 6号
福岡支店	福岡県福岡市中央区大名 2丁目 6番43号
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅南 4丁目11番31号
札幌支店	北海道札幌市中央区北一条西16丁目 1番
仙台支店	宮城県仙台市青葉区上杉 1丁目 6番 8号
広島支店	広島県広島市西区南観音 3丁目12番10号
芝浦第一ビル	東京都港区海岸 3丁目 9番32号
芝浦第二ビル	東京都港区海岸 3丁目11番 6号
芝浦第三ビル	東京都港区海岸 3丁目14番11号
芝浦第四ビル	東京都港区海岸 3丁目14番21号
厚木物流センター	神奈川県厚木市愛甲片町1434番地
大阪支店・都島オペレーションセンター	大阪府大阪市旭区高殿 5丁目10番 7号
オンワード総合研究所	神奈川県横浜市都筑区牛久保 3丁目 9番 3号

(注) 仙台支店愛子ビルは、平成15年 7月31日をもって閉鎖し、機能を仙台支店（青葉区上杉）に統合しました。

中間貸借対照表 (平成15年 8月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(233,583)	負債の部	(50,262)
流動資産	(90,896)	流動負債	(44,761)
現金・預金	45,898	支払手形	22,137
受取手形	1,927	買掛金	7,942
売掛金	17,987	未払金	1,231
商品・製品	16,299	未払法人税等	4,032
原材料・貯蔵品	2,241	未払消費税等	655
仕掛品	957	未払費用	4,995
繰延税金資産	2,792	賞与引当金	2,274
その他の流動資産	2,908	返品調整引当金	1,078
貸倒引当金	△ 116	その他の流動負債	415
固定資産	(142,686)	固定負債	(5,500)
有形固定資産	(71,746)	退職給付引当金	2,091
建物	23,431	役員退職金引当金	1,180
構築物	947	預り保証金	2,229
機械装置	66		
船舶	96	資本の部	(183,321)
車輛運搬具	0	資本金	(30,079)
工具器具備品	4,111	資本剰余金	(50,614)
土地	43,090	資本準備金	50,614
無形固定資産	(1,125)	利益剰余金	(109,729)
借地権	67	利益準備金	5,482
商標権	9	任意積立金	96,242
ソフトウェア	720	買換資産圧縮積立金	33
その他の無形固定資産	327	別途積立金	96,209
投資その他の資産	(69,815)	中間未処分利益	8,003
投資有価証券	7,996	土地再評価差額金	(△2,303)
関係会社株式	19,707	その他有価証券評価差額金	(547)
長期貸付金	13,665	自己株式	(△5,346)
差入保証金	4,235		
払込生命保険料	7,960		
長期前払費用	2,501		
繰延税金資産	10,149		
再評価に係る繰延税金資産	1,579		
その他の投資	3,904		
貸倒引当金	△ 1,885		
合 計	233,583	合 計	233,583

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 関係会社に対する短期金銭債権
- 関係会社に対する長期金銭債権
- 関係会社に対する短期金銭債務
- 関係会社に対する長期金銭債務
- 関係会社に対する長期金銭債務
- 保証債務

28,710百万円
1,057百万円
13,414百万円
1,878百万円
2,000百万円
23,522百万円

中間損益計算書 (平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	86,670
		営業費用	
		売上原価 販売費及び一般管理費	45,215 34,347
		営業利益	7,107
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	219
		その他の収益	1,311
		営業外費用	
		雑損失	171
	経常利益	8,467	
特別損益の部	特別利益	31	
	特別損失	478	
税引前中間純利益		8,020	
法人税、住民税及び事業税		4,097	
法人税等調整額		△ 522	
中間純利益		4,445	
前期繰越利益		3,653	
土地再評価差額金取崩額		△ 95	
中間未処分利益		8,003	

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する売上高

1,455百万円

3. 関係会社からの仕入高

844百万円

4. 関係会社との営業取引以外の取引高

受取利息及びその他の収入

716百万円

資産購入高

1,282百万円

経費支払高

3,153百万円

5. 1株当たり中間純利益

25円89銭

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 関係会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価のないもの 移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
時価法により評価しています。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は、定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
 - 無形固定資産は、定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
 - 長期前払費用は、定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌期から費用処理しています。
 - 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。
 - ヘッジ方針
外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。
 - ヘッジ有効性評価の方法
外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。
- 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、この基準の適用による影響はありません。
- 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- 当中間会計期間より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しています。

追加情報

税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が329百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が341百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。

株 式 の ご 案 内

決 算 期	毎年2月末日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年5月中
配 当 金	株主総会の決議により、毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。
基 準 日	毎年2月末日 その他必要があるときはあらかじめ公告をして定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 (〒100-0005) UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 03 (5683) 5 1 1 1 (代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

ONWARD

<http://www.onward.co.jp/>